

Deep Insight

Opinion

本社コメンテーター



小竹洋之

スイスに本拠を置く財政コンサルタンのマーク・ロビンソン氏は、2020年の著書で世に問うた。長い目で見れば、すべての先進国政府は巨大化する宿命にある。「小さな政府」を目指すなど、夢想にすぎないのだと。

先進国の多くでは医療、介護、環境などの財政需要が膨らみ、政府総支出の国内総生産(GDP)比率が21世紀半ばまでに少なくとも7割上昇する。そこに新型コロナナウイルス禍が襲い、当局の悩みは深まると訴えていた。

国際エネルギー機関(IEA)によると、関係国が50年に「カーボンゼロ」を達成するには、年4兆円(約560兆円)以上のクリーンエネルギー投資を30年までに確保しなければならぬ。現在の3倍を超える計算だ。

今世紀半ばの先進国では、人口のほぼ3〜4人に1人が65歳以上の高齢者となり、社会保障の費用がかさむ。成長戦略やインフラ整備なども含め、コロナ禍で余裕をなくした国の懐から巨額のカネを捻出せざるを得ない。

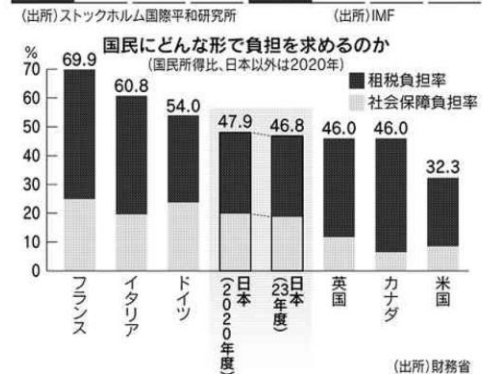
そしてウクライナ戦争の勃発と台湾有事のリスクである。世界はロビンソン氏の想定の前を押し、安全保障の財政需要を前面に押し出した。中との対峙の先頭に立つ米国はもちろん、欧州や日本も国防の強化を迫られる。

米マッキンゼー・アンド・カンパニーの試算では、北大西洋条約機構(NATO)に加盟する欧州各国の防衛費総額は、21〜26年に6期前後増える可能性がある。日本は23年度からの5年間で、合計



安全保障や少子化対策をはじめ、日本の財政需要は膨らむ一方だ

| 国防強化はG7共通の課題 (軍事費のGDP比) | | | 債務残高の抑制欠かせず (GDP比。国、地方、社会保障基金を含む) | | | | |
|----------------------------|-------|-------|--------------------------------------|-------|------|------|------|
| | 1982年 | 2002年 | 22年 | 2002年 | 12年 | 22年 | |
| 米国 | 6.8% | 3.5% | 3.5% | 日本 | 154% | 226% | 261% |
| 英国 | 5.4 | 2.5 | 2.2 | イタリア | 106 | 126 | 145 |
| フランス | 3.2 | 2.1 | 1.9 | カナダ | 80 | 87 | 107 |
| ドイツ | 3.0 | 1.3 | 1.4 | フランス | 60 | 89 | 111 |
| イタリア | 2.0 | 1.7 | 1.7 | ドイツ | 60 | 81 | 67 |
| カナダ | 2.0 | 1.1 | 1.2 | 米国 | 56 | 103 | 122 |
| 日本 | 0.9 | 0.9 | 1.1 | 英国 | 34 | 83 | 103 |



大砲もバターもグリーンも

43兆円の防衛費を計上する。1989年の米ソ冷戦終結後、先進国の大半は国防予算の抑制で浮いた財源を、福祉や教育の充実などに回すことができた。そんな「平和の配当」は消え去ったと、国際通貨基金(IMF)のゲオルギエバ事務局長はいう。

「大砲もバターもグリーンも」。もはや「大きな政府」どころか「巨大な政府」と評されても仕方のない現実が目の前にある。その台所はまさに火の車だ。

高齢化絡みの支出増を放置すれば、2060年には主要81カ国の約半分の格付けが投機的水準になると、米格付け会社S&Pグローバル・レーティングはみる。他の経費増や金利高も加わり、財政危機に陥る国が増えかねない。

成長の促進による自然増収、優先度の低い歳出の抑制、個人や企業の負担増を組み合わせた財源の確保が不可欠だ。主要7カ国(G7)の中で政府債務残高のGDP比率が最高の日本は、とりわけ真剣に取り組む必要がある。

岸田文雄首相が防衛、GX(グリーン)、少子化対策を重視し、国費を集中的に投じるのはいい。個人や企業の負担増から逃げず、財政の健全化に一定の責任を果たそうという覚悟も感じられる。

だが「財源3兄弟」を巡る議論は、縦割りのあしき見本といわざるを得ない。3つの経費それぞれに複数の異なる財源をものつけるパッチワークに腐心するあまり、スキームや負担の全体像が見えにくくなっている。

橋本龍太郎政権が「財政構造改革元年」と銘打った1997年度は、消費税増税や特別減税の廃止、社会保険料の引き上げが重なり、国民の負担増が9兆円に膨らんだ。全容を把握する司令格の不在が問題となり、2001年の省庁再編で経済財政諮問会議の創設につながった経緯がある。

防衛費の拡大に充てる所得税・法人税・たばこ税の増税、GX投

資向け「経済移行債」の償還財源に充てる企業の賦課金、少子化対策の上積みで充てる医療保険料の引き上げなどを語るのはいかから。一度に強い負担をかけすぎぬよう、負担増の時期や内訳を総合的に検討してほしい。

防衛費やGX投資はともかく、幅広く課税す消費税の増税を少子化対策の財源から除外するのは疑問だ。事業主の負担増を伴う医療保険料の引き上げは、質上げの抑制や非正規雇用へのシフトにつながりかねない問題がある。

東京財政政策研究所の森信茂樹研究主幹は「消費税率を0.5%ずつ小刻みに引き上げる方法を検討してもいい」と話していた。事務手続きを軽減するレジの近代化やインボイス(適格請求書)の導入で非現実的な選抜ではなくなっていくとあり、日本経済への打撃も和らげられるという。一考に値するアイデアではなかろうか。

負担増を最小限にとどめる努力も、当然ながら必要だ。なかでも社会保障費の効率化は避けて通れない。法政大学の黒黒一正教授は医療や介護の支出にメリハリをつけながら、総額を成長率に見合った伸びに抑えるような調整メカニズムの導入を唱える。

低金利で拡張財政の痛みを感じずにすむ「ファンタジーランド」ときの国」は続かない。英誌エコノミストの警告は、10年間の大規模な金融緩和で財政規律が緩んだ日本にも向けられる。バイデン米大統領は大幅な増税公約の後退を迫られながらも、大企業の最低課税や自社株買い課税の導入に踏み切った。マクロロム大統領は国民から猛反発を浴びたにもかかわらず、年金支給の開始年齢の引き上げを決断した。たとえ巨大な政府の時代でも、安易なばらまきや過度の負担増は禁物だ。先進国は国費の使い方に細心の注意を払うだけでなく、その暗い方にも工夫を凝らす必要がある。日本もたゞの国に閉じこもっては行かれまい。